

令和元年度事業報告

公益社団法人 日本小児科学会

1. 学術集会の開催

第122回日本小児科学会学術集会（会頭 谷内江昭宏 金沢大学）を2019年4月19日（金）～21日（日）の3日間、石川県金沢市（石川県立音楽堂ほか）で開催した。

（参加者 6,042名、一般演題数 1,182）

2. 機関誌の発行

日本小児科学会雑誌を年12回、Pediatrics Internationalを年12回、それぞれ発行した。

3. 専門医関連事業

- 1) 小児科専門医試験を2019年9月7日（筆記）、8日（面接）に京都府京都市（京都国際会館）で実施し、審査により435名を小児科専門医に認定した。
- 2) 日本小児科学会専門医の更新申請を2019年3月及び9月に受付け、224名を承認した。
- 3) 日本専門医機構専門医の更新申請を2019年3月に受付け、2,458名を合格とした。
- 4) 日本小児科学会研修施設の新規申請及び更新申請を2019年3月及び9月に受付け、更新26施設を承認した。
- 5) 日本小児科学会研修支援施設の新規申請及び更新申請を2019年3月及び9月に受付け、更新7施設を承認した。
- 6) 認定小児科指導医の新規及び更新申請を2019年3月に受付け、新規334名、更新533名を認定した。
- 7) 新専門医制度による研修プログラム一次審査を行い、基幹186施設を承認した。

4. 各種委員会等の活動

本学会が目的とする事業を達成するため、以下の委員会・ワーキンググループにおいて調査研究、学術集会・講習会・フォーラム等の開催、機関誌の発行、専門医制度の運営、関係機関に対する要望、提言、諸外国を含む小児科関連団体との連携・協議などの活動を行った。

- ・和文誌編集委員会
- ・英文誌編集委員会
- ・学術委員会
- ・用語委員会
- ・国際渉外委員会
- ・新生児委員会
- ・予防接種・感染症対策委員会
- ・社会保険委員会
- ・小児医療委員会
- ・小児医療提供体制委員会
- ・小児救急委員会
- ・JPLS委員会
- ・医療安全委員会
- ・薬事委員会
- ・広報委員会
- ・情報管理委員会
- ・子どもの死亡登録・検証委員会
- ・災害対策委員会
- ・こどもの生活環境改善委員会
- ・将来の小児科医を考える委員会
- ・倫理委員会
- ・生涯教育・専門医育成委員会
- ・男女共同参画推進委員会
- ・移行支援委員会
- ・小児慢性疾病委員会
- ・中央資格認定委員会、各地区資格認定委員会
- ・試験運営委員会
- ・専門医制度運営委員会
- ・利益相反委員会
- ・健やか親子21委員会
- ・移行支援に関する提言作成ワーキンググループ
- ・「日本におけるパリビズマブの使用に関するガイドライン」改訂検討ワーキンググループ

- ・働き方改革検討ワーキンググループ
- ・日本小児医療保健協議会（四者協）担当合同委員会
健康診査委員会、重症心身障害児（者）・在宅医療委員会、栄養委員会、
治療用ミルク安定供給委員会

5. フォーラム、講習会等の開催

- 1) 乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会 PartIV（2019年3月10日、11月23日）
- 2) 小児・周産期医療従事者向け災害医療研修会（2019年4月21日）
- 3) 学術集會市民公開プログラム（2019年4月21日）
- 4) 小児診療初期対応〔JPLS〕コース
（2019年5月12日、6月23日、6月30日、7月14日、7月28日、8月3日、8月4日、9月1日、9月29日、10月26日、10月27日、11月24日、12月8日、
2020年1月12日、2月1日、2月2日）
- 5) 小児救急市民公開フォーラム（2019年5月25日）
- 6) 思春期医学臨床講習会（2019年6月9日）
- 7) 小児在宅医療実技講習会（2019年6月30日）
- 8) 小児科医のための臨床研修指導医講習会（2019年7月5～7日、2020年1月10～12日）
- 9) Sedation Essence in Children Under Restricted Environment（SECURE）コース
（2019年7月20日、11月2日）
- 10) インテンシブコース（2019年8月3～4日）
- 11) JPLS 講師養成コース（2019年8月4日、2020年2月2日）
- 12) 小児死亡時対応講習会（2019年9月29日）
- 13) 公開シンポジウム 子どもの権利条約批准25周年記念 療養と子どもの権利を考える
（2019年11月17日）
- 14) 子どもの食育を考えるフォーラム（2020年1月25日）
- 15) 網羅的遺伝子解析ハンズオンセミナー（2020年2月8日）
- 16) 生物統計ハンズオンセミナーアドバンスコース（2020年2月8日）

6. ホームページに掲載した提言等

- 1) 予防接種・感染症関係
 - ・日本小児科学会が推奨する予防接種スケジュール〔保護者版〕（2019年3月）
 - ・日本におけるパリビズマブの使用に関するコンセンサスガイドライン（2019年4月）
 - ・学校、幼稚園、保育所において予防すべき感染症の解説〔改訂版〕（2019年7月）
 - ・小児に対するワクチンの筋肉内接種法について（2019年7月）
 - ・2019/2020 シーズンのインフルエンザ治療指針（2019年10月）
 - ・先天性サイトメガロウイルス感染の確定診断のための生後3週間以内の新生児尿を用いたCMV核酸検査の保険適用について〔改訂版〕（2019年12月）
 - ・任意接種ワクチンの小児（15歳未満）への接種〔改訂版〕（2020年1月）
 - ・日本小児科学会が推奨する予防接種スケジュール〔改訂版〕（2020年1月）
 - ・日本小児科学会推奨の予防接種キャッチアップスケジュール〔改訂版〕（2020年1月）

- ・ヒブワクチン（アクトヒブ®）の供給停止を受けての診療現場における対応について
(2020年2月)
- ・新型コロナウイルス感染症に関する Q&A (2020年2月)

2) Injury Alert（傷害速報）の学会ホームページ掲載

3) その他

- ・母体血を用いた出生前遺伝学的検査（NIPT）新指針（案）に関する日本小児科学会の基本姿勢（2019年3月）
- ・乳幼児の虐待による頭部外傷（AHT：Abusive Head Trauma）に関する共同合意声明への追記事項について（2019年3月）
- ・乳児用調整液体乳（液体ミルク）の使用に関する注意点（2019年3月）
- ・子どもの死亡の原因に関する情報の収集、管理、活用等に関する体制、データベースの整備等に関する提言（2019年5月）
- ・オンラインコンテンツ「子ども虐待対応 医療機関の役割を中心に」（2019年5月）
- ・幼児肥満ガイド（2019年5月）
- ・早産・極低出生体重児の経腸栄養に関する提言（2019年7月）
- ・ピボキシル基含有抗菌薬の服用に関連した低カルニチン血症に係る注意喚起
(2019年7月)
- ・わが国における小児死亡の疫学とチャイルド・デス・レビュー制度での検証における課題
(2019年11月)
- ・日本医学会ガイドライン「医療における遺伝学的検査・診断に関するガイドライン」に対する Q and A〔改訂版〕（2020年2月）

7. 関係機関に提出した要望書等

- 1) 製造メーカーによる出荷保留に伴うイダマイシン®静注用（イダルビシン）供給不足解消のための海外製品緊急輸入の要望書（2019年3月 厚生労働省大臣 宛）
- 2) 製造メーカーによる出荷保留に伴うメソトレキセート®点滴静注液（メソトレキサート）供給不足解消のための海外製品緊急輸入の要望書（2019年3月 厚生労働省大臣 宛）
- 3) 「難病の患者に対する医療等に関する法律」及び「改正児童福祉法」の見直しにおける難病および小児慢性特定疾病研究の推進に関する要望（2019年4月 厚生労働省大臣 宛：日本内科学会、日本外科学会など11学会による連名）
- 4) 小児がん医療の革新のための要望書：“全ゲノム解析体制の構築によるアンメットメディカルニーズ”の克服（2019年6月 厚生労働省大臣 宛）
- 5) 在宅で医療的ケアを必要とする児及びその同胞に対する定期予防接種の実施に関する要望書（2019年8月 日本医師会長 宛）
- 6) 小児医療における経静脈・経口輸液療法の重要性について（2019年9月 厚生労働省医政局経済課長 宛）
- 7) チオラ錠に係る保健医療上の重要性および供給の継続に関する要望書（2019年9月 厚生労働省医政局経済課長 宛）
- 8) 2020年度社会保険診療における小児医療に関する要望書（2019年10月 厚生労働大臣、

日本医師会長、内科系学会社会保険連合理事長 宛：日本小児科医会との連名)

- 9) 異なるワクチンの接種間隔変更に関する要望書 (2019年12月 厚生労働大臣 宛：日本小児科医会との連名)

8. 表彰

日本小児科学会賞1名、小児保健賞3名、日本小児科学会学術研究賞5名を表彰した。

9. 総会、役員会、その他

- 1) 2019年4月20日に石川県金沢市(石川県立音楽堂)において通常総会を開催し、各種報告のほか、以下の付議事項を審議した。

付議事項	結果
1 平成30年度貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)並びにこれらの附属明細書に関する件	承認
2 第125回日本小児科学会学術集会会頭に関する件	〃
3 名誉会員推薦に関する件	〃

- 2) 理事会

理事会を7回開催し、入会申込の審査、その他の案件に関する審議、報告を行った。

- 3) 執行役員会議

執行役員会議を3回開催し、緊急案件、その他の議案について協議した。

- 4) 各地区代議員会はそれぞれ代議員会を開催した。

- 5) 代議員選挙、理事・監事候補者選挙に向けて選挙管理委員会を4回開催した。

10. 事業計画および収支予算書

2020年2月23日開催の理事会において、令和2年度事業計画および収支予算書を承認した。

11. 社員・会員の異動状況

	2019年度末現在	2018年度末現在	増減
社員(代議員)	583	581	2
正会員(代議員を除く)	22,625	21,873	752
団体会員	0	0	0

12. 常勤事務局職員の異動状況

2019年度末人員	2018年度末人員	増減
11	11	0

以上

事業報告の内容を補足する重要な事項

特になし